

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

宇部興産株式会社（証券コード：4208）

【見直し変更】

長期発行体格付	A -	
格付の見直し	安定的	ポジティブ

【据置】

債券格付	A -
発行登録債予備格付	A -
国内C P 格付	J - 1

格付事由

- 総合化学大手の一角。化学・医薬部門を主力とするが、建設資材（セメント等）機械、石炭預り・輸入販売、卸電力などを手掛け、非化学部門に特徴のある事業ポートフォリオを有する。化学はナイロン・ラクタムチェーンのほか、合成ゴムや電池材料、各種高機能材料などを主要製品とする。現中期経営計画（17/3期～19/3期）では、持続的成長に向けた経営基盤の強化を推進。ラクタムの需給悪化などで収益力が低下した化学の構造改革を継続し、成長軌道へ回復させることを最重要課題としている。
- 化学はコスト削減策や成長戦略の効果が顕現化してきた。事業戦略に沿った収益体質の改善に向けてはもうしばらく経過を確認する必要があるが、これまでのところ取り組みは順調に進捗している。収益源の分散効果もあり、引き続き、業績は底堅く推移すると考えられる。一方、財務構成は概ね良好な水準となっている。保守的な財務運営を背景に、当面も健全性が損なわれる懸念は小さい。以上を踏まえ、格付は据え置くが、見直しをポジティブに変更した。ラクタムの市況変動に対する抵抗力向上などで、収益の構造的な強化が果たされるかに注目していく。
- 18/3期営業利益（会社計画）は400億円と、前期比14%の増益予想となっている。化学はナイロン・ラクタムチェーンの採算改善のほか、合成ゴムのスプレッド拡大や電池材料の需要増加などがプラス要因となる。また、機械も17/3期に実施したM&Aが通年で寄与し、これらが主な増益要因となる見込み。これまで最大の収益源であった建設資材は、エネルギーコストの上昇で採算が低下している。ただ、当面は安定した需要が見込まれ、これによって部門収益は下支えされるとJCRでは想定している。
- 17/3期末ネットDERは0.6倍、同期末自己資本比率は40.4%。両指標とも00年代以降、ほぼ一貫して改善が進んでいる。現中計ではラクタム中間原料の製法転換やセパレータの能力拡大などで、1,500億円の設備投資・投融資が計画されている。一方、在庫管理強化による運転資金圧縮の取り組みなどもあり、フリーキャッシュフローは当面、黒字基調で推移する見込み。有利子負債が増加する懸念は小さく、引き続き、財務構成は改善基調が維持されると考えられる。

（担当） 清岡 由典・藤田 剛志

格付対象

発行体：宇部興産株式会社

【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	A-	ポジティブ

【据置】

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第9回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2013年6月6日	2018年6月6日	0.604%	A-

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第10回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2014年6月4日	2019年6月4日	0.334%	A-
第11回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2014年6月4日	2021年6月4日	0.532%	A-
第12回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2016年12月15日	2026年12月15日	0.430%	A-
第13回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年5月25日	2022年5月25日	0.150%	A-
第14回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年5月25日	2027年5月25日	0.375%	A-

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	600億円	2016年4月10日から2年間	A-

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	300億円	J-1

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2017年9月28日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：湊岡 由典
主任格付アナリスト：湊岡 由典
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「化学」（2012年3月26日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） 宇部興産株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

用語解説

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。



NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<http://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官 (格付) 第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル